

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	修学支援・教材課高校修学支援室	高校修学支援室長 出場 進				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ(第九次提言)(教育再生実行会議) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日 閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関し、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、予算の範囲内において、原則年額10万円の授業料負担の軽減をするため、各都道府県が実施する補助事業への支援を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う(定額補助)。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	995.3	995.3	967.2	-	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		995.3	995.3	967.2	0	0			
	執行額		636	612	583	-				
	執行率(%)		64%	61%	60%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		64%	61%	60%	-					
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、予算の範囲内において、原則年額10万円の授業料負担の軽減をするため、各都道府県が実施する補助事業への支援を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を行う(定額補助)。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減	私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減措置の受給者数	活動実績	百人	55	53	49	-	-	
			当初見込み	百人	97	97	98	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受給者数			単位当たりコスト	千円/人	116	116	119	-	
				計算式	千円/百人	635,699千円/55百人	612,275千円/53百人	582,834千円/49百人	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	本事業の支援を受ける、私立小中学校等に通う全ての児童生徒の実態を把握する。	実態を把握するための調査票の回収率	成果実績	%	100	100	100	-	100	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課高校修学支援室調べ									
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 2年度	目標最終年度 3年度	
	本事業の支援を受ける、私立小中学校等に通う全ての児童生徒の実態を把握する。	私立学校を選択した理由についての回答率	成果実績	%	100	100	100	-	100	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	文部科学省初等中等教育局修学支援・教材課高校修学支援室調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
	実施	2-6 教育機会の確保のための支援づくり	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf</a>
			該当箇所	P.1～2
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	
該当箇所			-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当実証事業は、私立小中学校等における家庭の教育費負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択した理由や家庭の経済状況などについて実態把握を行い、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当実証事業は、都道府県が行う私立小中学校等における家庭の教育費負担の軽減を行う事業に対して、国がその経費を補助し、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当実証事業は、私立小中学校等における家庭の教育費負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択した理由や家庭の経済状況などについて実態把握を行い、もって教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業であることから、政策目的の達成手段として必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	私立小中学校等に通う低所得世帯に属する児童生徒の授業料負担の軽減を行い、都道府県が支援を実施するのに要する費用を支給する制度であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	私立小中学校等に通う低所得世帯に属する児童生徒の授業料負担の軽減を行い、都道府県が支援を実施するのに要する費用を支給する制度であり、水準は概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	授業料負担の軽減に要する費用について補助を行うものであり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	支給要件の厳格化等により、支給対象者数が当初の見込みを下回ったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成できており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	支給要件の厳格化により、支給対象者数が当初の見込みを下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	年度毎の調査結果をふまえて、調査内容の検討を行っていることから、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	<p>本実証事業は、私立小中学校等における家庭の教育費負担の軽減を図りつつ、義務教育において私立学校を選択した理由や家庭の経済状況などについて実態把握を進めており、平成29年度からの実証結果を踏まえて、今後の支援の在り方について検討するものであることから、教育の機会均等の確保に重要な役割を果たす事業である。</p> <p>令和3年度は実証事業最終年度であったことから、これまでの成果や課題を検証した上で、私立小中学校等における家計急変世帯への支援に係る制度を創設した。</p>			
	改善の方向性	-			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
終了予定	この事業は、当初計画に基づき令和3年度をもって終了している。本事業により得られた成果について、次の施策等に適切に活用すること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
予定通り	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果について、次の施策等に適切に活用する。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	新29-0014				
平成29年度	新29-0012				
平成30年度	113				
令和元年度	文部科学省 - 0107				
令和2年度	文部科学省 0108				
令和3年度	2021 文科 20 0114				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
R3年度実績額:583百万円

補助

A.都道府県  
(秋田県、山形県を除く45機関)  
R3年度実績額:583百万円

私立小中学校等に通う年収400万円未満の世帯に属する児童生徒への授業料負担の軽減を行うため、都道府県の実施する支援の対象となる当該児童生徒の保護者等に対し、原則年額10万円を支給。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	140				
計		140	計		0	

